

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-22 □支 援 部 門 市営住宅管理運営事業									
主管課	建築住宅課					関連課				
分野名	住宅・住環境									
目標 (目標値)	市営住宅の適切な管理運営を図る 住宅使用料徴収の向上									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	199,484	139,244	160,209						
	(国・県)	10,228	6,515	14,883						
	(負担金等)	127,502	125,668	128,655						
	(一般財源)	61,754	7,061	16,671						
	人員配置数	3.5	3.5	3.8						
	人 件 費(千円)	31,186	32,192	34,838						
	協 働 の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	230,670	171,436	195,047						
	市民1人当 りの経費(円)	1,302	970	1,105						
	対象者1人 当りの経費(円)	359,299	267,034	303,812						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	厚木市				
	管理戸数	1579	1695	383	564	384				
	H22募集戸数	46	89	33	14	11				
	応募倍率	7.8	9.2	6.2	23.6	9.5				
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)			
住宅応募倍率	△	目標値	7倍	7倍	7倍	7倍	7倍			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	13倍	11.7倍						

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
市営住宅運営事業	5,659千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市営住宅入居者の選考及び入居者管理に関する事務								
市営住宅維持管理事業	193,825千円	①効率性	△	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒ □A □B ■C □D □E
	事業の概要	市営住宅維持修繕及び点検等の実施並びに借上住宅の使用料								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要									

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)									
H22年度の課題	①滞納整理業務の強化 ②入居者の修繕要望や空家修繕への対応の迅速化								
課題解決のための取組	①嘱託員の雇用により9月から2月までの間、市営住宅家賃滞納者への催告業務を集中的に実施した。 ②修繕業務の効率的等を図るため、指定管理者を導入した。								
未解決の課題	耐用年数を経過している老朽化住宅の建替え手法の検討								
今後の方針	鎌倉市営住宅長寿命化計画に基づくストック改善の実施及び実施状況に基づく修正等を行いながら、老朽化した市営住宅の建替え手法を継続的に検討していく。								
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了	課長名	建築住宅課課長代理 小林 肇			

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
市営住宅運営事業	主な個別事業	116 入居者選考委員報酬5人	104	42	■適切	□見直し余地あり
		116 事務補助嘱託員報酬2人	2,016	2,016	■適切	□見直し余地あり
		116 指定管理者選定委員報酬5人	156	84	■適切	□見直し余地あり
		116 家賃滞納者催告嘱託員報酬3人	2,016	2,009	■適切	□見直し余地あり
		116 事務補助嘱託員費用弁償	288	191	■適切	□見直し余地あり
		116 家賃滞納者催告嘱託員費用弁償	288	210	■適切	□見直し余地あり
市営住宅維持管理事業	主な個別事業	118 市営住宅各種維持修繕料	55,761	55,761	□適切	■見直し余地あり
		118 市営梶原東住宅修繕料(前年度からの繰越明許費)	19,425	19,425	■適切	□見直し余地あり
		118 地上デジタル放送対応修繕	1,503	928	□適切	■見直し余地あり
		118 諏訪ヶ谷ハイツ太陽光発電外灯修繕料	2,000	1,659	■適切	□見直し余地あり
		118 給水用ポンプ保守点検手数料	787	787	□適切	■見直し余地あり
		118 消防用設備保守点検手数料	433	433	□適切	■見直し余地あり
		118 昇降機保守点検手数料	929	928	□適切	■見直し余地あり
		118 除草・伐採等業務委託料	500	490	□適切	■見直し余地あり
		118 公営住宅電算システム保守点検業務委託料	394	394	■適切	□見直し余地あり
		118 諏訪ヶ谷ハイツ測量委託料	488	496	■適切	□見直し余地あり
		118 福祉型借上市営住宅等賃借料	94,542	94,542	■適切	□見直し余地あり
		118 市営梶原東住宅2号棟外部改修工事請負費	20,116	17,798	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり